

次 第

1 開 会

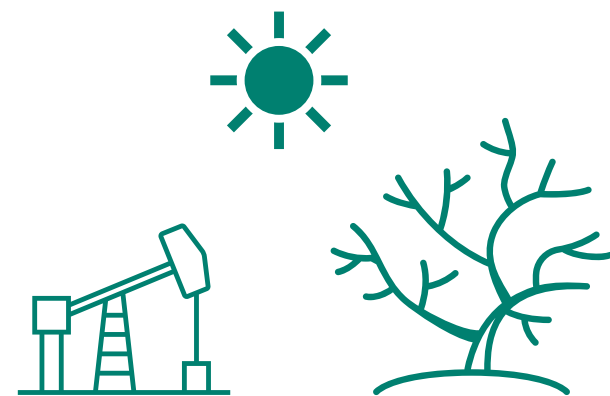
開会あいさつ 本部長（馳知事）

2 議 事

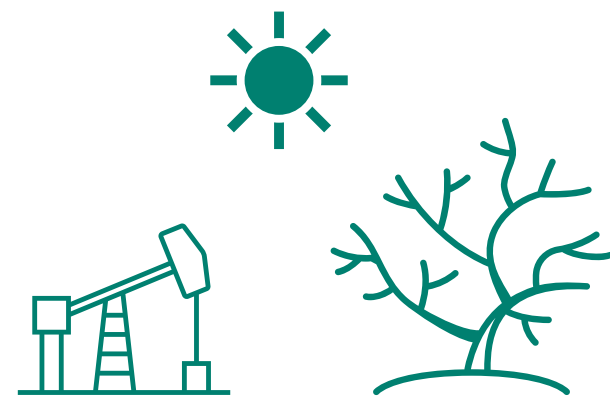
GXに関する国の動向 CGO（浅野副知事）
来年度予算編成に向けた意見交換

3 閉 会

GXに関する国の動向



GX2040ビジョンの策定に向けた動向

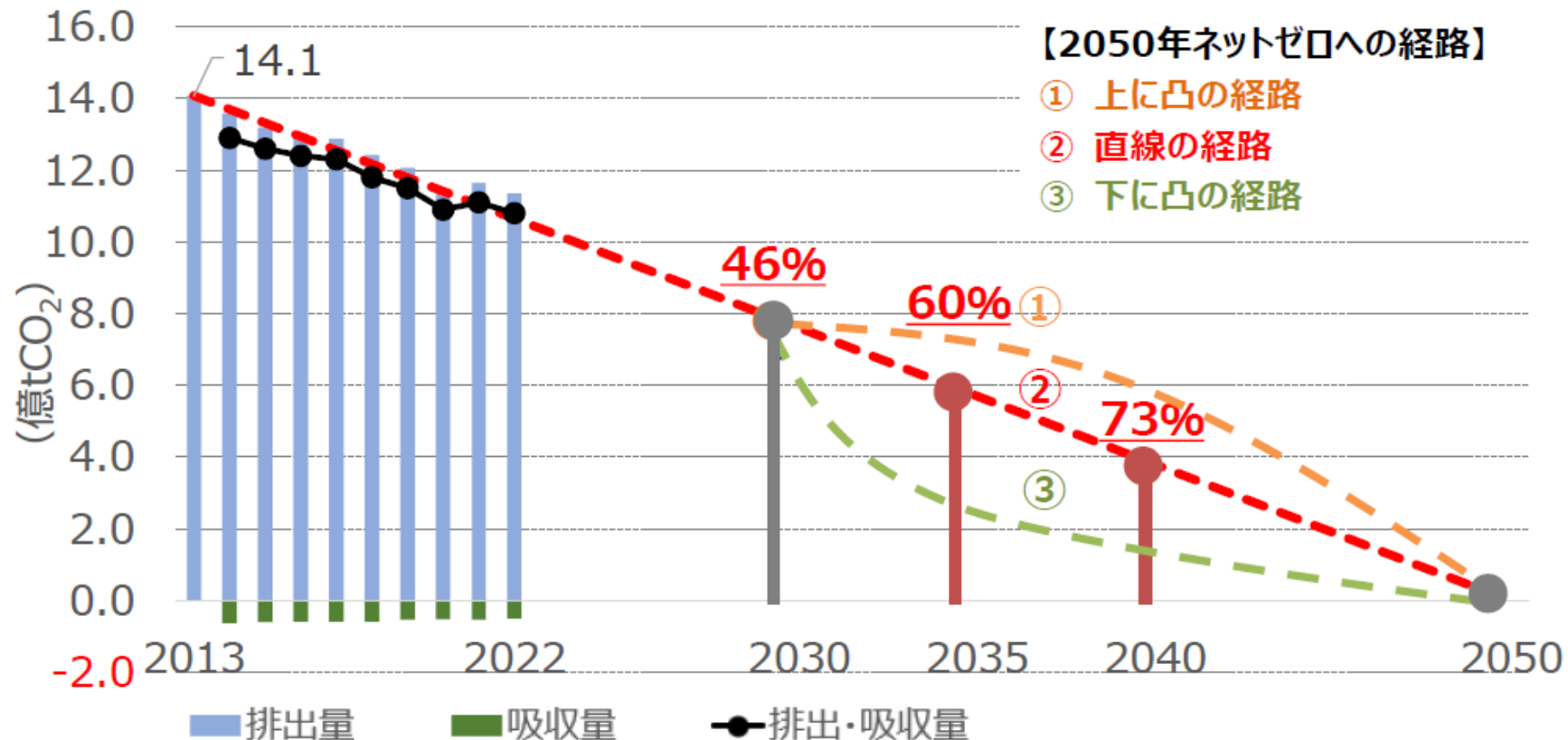


日本の排出削減の現状と次期削減目標

○報道によると、政府は、2035年度の温室効果ガス削減目標について、**13年度比で60%削減する案を軸に調整**を進める方針を合同審議会の中で示した。

○**30年度に46%減、35年度に60%減、40年度に73%減**のペースを続ければ、**50年の実質ゼロは可能**であり、その上で、35年度については、これまでのペースの延長上にある60%減を軸に調整する方針

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



GXに関する国の動向のポイント

考え方：GXの加速と経済成長

- ✓ 脱炭素分野における投資拡大を通じて、日本経済の停滞を打破し、再び**成長軌道に乗せる大きなチャンス**
- ✓ 化石燃料への過度な依存からの脱却は、**エネルギーの安定供給の確保**につながる
- ✓ 脱炭素への投資は、**地域経済への波及効果**も期待され、また**住環境など生活環境の向上**にも資する

経済成長を実現していくためには、

- **GX×DXによる技術革新を進展**させ、海外との相対的エネルギー価格差の縮小が必要
- エネルギー多消費産業の生産減衰を抑制し、**高付加価値製品による海外市場開拓の加速**が必要

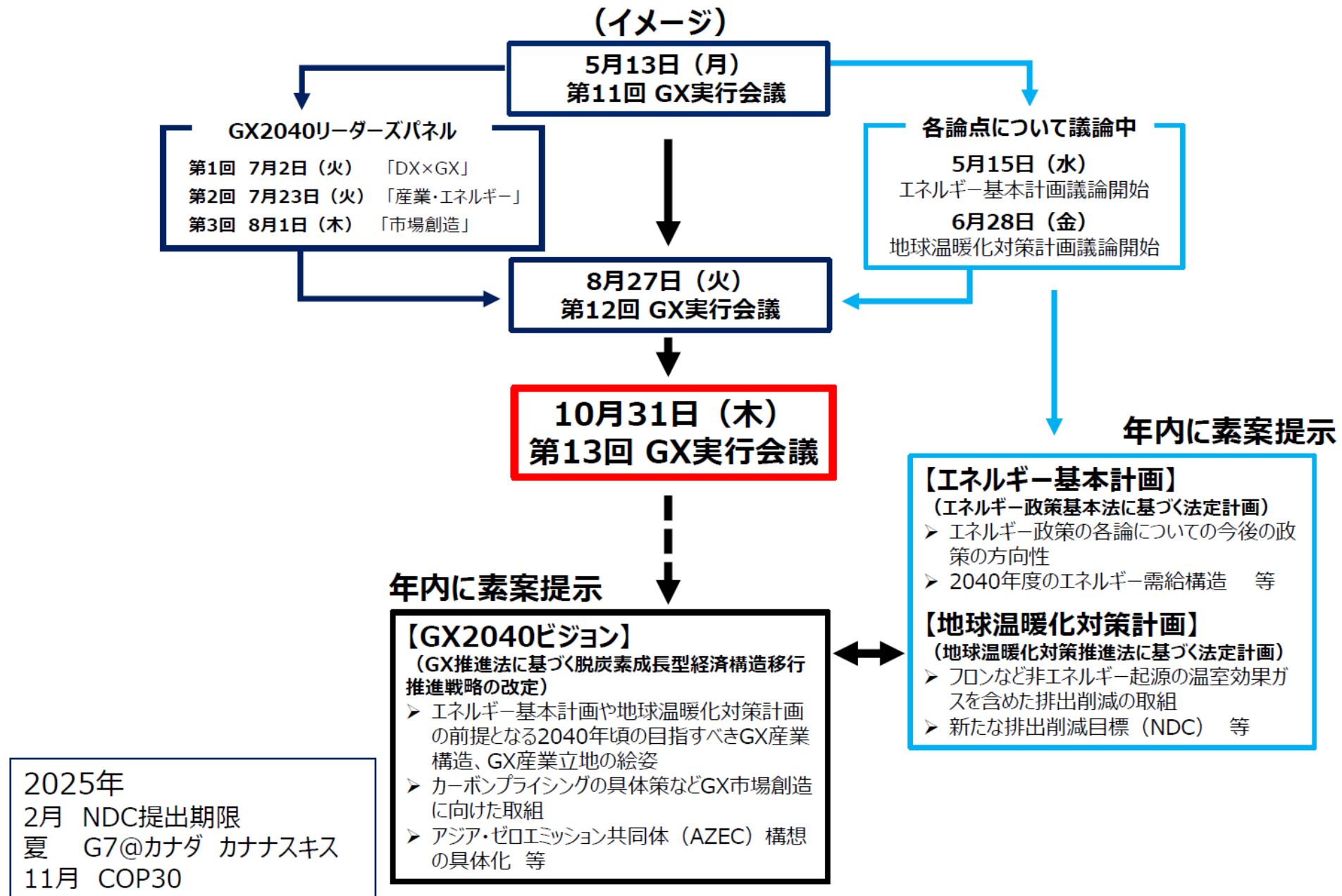
エネルギー基本計画と地球温暖化対策計画を見直し、**GX2040ビジョン**を策定 → **R6年内に素案**

<ビジョンの論点>

- ✓ エネルギーが産業競争力を左右する中、**強靱なエネルギー供給の確保**
- ✓ 脱炭素電源、送電線の整備状況や、**新たなエネルギーの供給拠点を踏まえた産業立地**のあり方
- ✓ 強みを有する国内産業立地の推進や**次世代技術によるイノベーションの具体化**、**社会実装**の加速
- ✓ **カーボンプライシング**の詳細制度設計を含めた**脱炭素の価値が評価される市場造り**

パリ協定に基づく温室効果ガス削減目標の提出期限は**R7年2月**

GX2040ビジョンに向けた検討



I. エネルギー

1. エネルギーが産業競争力を左右する中、**強靱なエネルギー供給を確保するための方策**

① DXの進展により、**電力需要増加の規模やタイミングの正確な見通しが立てづらい**状況下における

1) **投資回収の予見性が立てづらい脱炭素電源投資を促進**

2) **将来需要を見越してタイムリーに電力供給するための送電線整備**

② 世界の状況も踏まえ、**水素・アンモニアなどの新たなエネルギーの供給確保**

③ トランジション期における、**化石燃料・設備の維持・確保**

II. GX産業立地

2. 脱炭素電源、送電線の整備状況や、新たなエネルギーの供給拠点等を踏まえた**産業立地のあり方**

III. GX産業構造

3. 中小企業を含め、**強みを有する国内産業立地の推進**や、次世代技術による**イノベーションの具体化、社会実装加速の方策**

4. 経済安全保障上の環境変化を踏まえ、**同盟国・同志国各国の強みを生かしたサプライチェーン強化のあり方**

IV. GX市場創造

5. カーボンプライシングの詳細制度設計を含めた**脱炭素の価値が評価される市場作り**

議論の方向性

➤ 脱炭素電源の更なる活用のための事業環境整備

➤ 大口需要家やデータセンターなどの「脱炭素産業ハブ」も踏まえた送電線整備 等

➤ 水素・アンモニア供給拠点、価格差に着目した支援プロジェクトの選定 等

➤ LNGの確保や脱炭素火力への転換加速 等

➤ 脱炭素エネルギー適地・供給拠点や、地方ごとのGX産業集積のイメージを示し、投資の予見可能性向上 等

➤ 国際競争を勝ち抜くための、官民での大胆・実効的な国内投資・イノベーション促進の実行

➤ 鉄などの多排出製造業の大規模プロセス転換や、ペロブスカイト太陽電池などの大型プロジェクトを集中支援

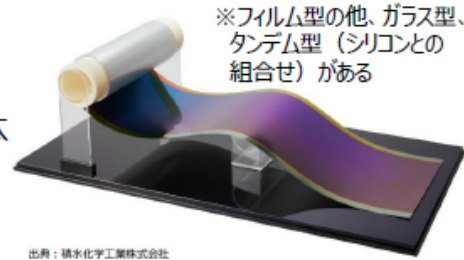
➤ 経済安全保障上の環境変化を踏まえた同盟国・同志国との連携などサプライチェーン強化（大胆な投資促進策による戦略分野での国内投資促進） 等

➤ 排出量取引制度を法定化（26年度から参加義務化）GX価値の補助制度・公共調達での評価、AZECなどと連携したCO2計測やクレジット等のルール作りを通じた市場創造 等

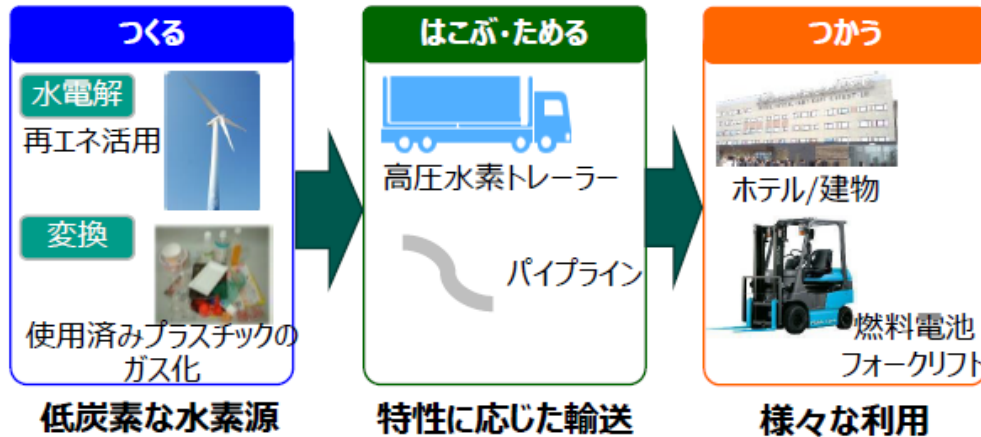
- **ペロブスカイト太陽電池の公共施設への率先導入**等により、需要サイドから、再エネの最大限の導入拡大を促進し、DXによる電力需要増への対応に貢献。
- **地域の資源を使った水素**により、製造、貯蔵・輸送、利用を含めたサプライチェーンの実証を推進。
- **データセンター・産業団地の立地と地域主導の再エネ導入等を組み合わせた地域脱炭素の取組**を強力に推進し、地域特性に応じたGX産業立地と地域の課題解決を同時実現。

ペロブスカイト太陽電池の公共施設への率先導入

- 今後、政府施設におけるポテンシャル調査を行い、導入目標を検討するとともに、自治体を含む需要家向け導入補助事業を検討。



地域における水素サプライチェーンの実証



脱炭素先行地域の取組の拡大

○事例①：熊本県主導によるRE100産業団地の創出

- TSMCの進出に合わせ、阿蘇くまもと空港と隣接する産業集積拠点を中心に、太陽光・蓄電池等の導入により脱炭素化
- 再エネ供給により脱炭素を推進する企業誘致を加速



○事例②：石狩市主導によるデータセンター群の脱炭素化

- 洋上風力発電の余剰電力を活用した水素サプライチェーンの構築などが進められている石狩湾新港に集積するデータセンター群を脱炭素化



- **金属リサイクル等の促進などの資源循環の高度化や国際的な資源循環体制の構築等**を通じて、GXに必要な資源を確保し、産業のGX実現を資源循環から支えることにより、排出削減・経済成長・経済安全保障の実現に貢献。
- バリューチェーン全体で産業競争力を強化するため、**地域ぐるみでの中小企業の脱炭素化や企業間連携による削減取組**を支援。

ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 ・再生材の利用拡大

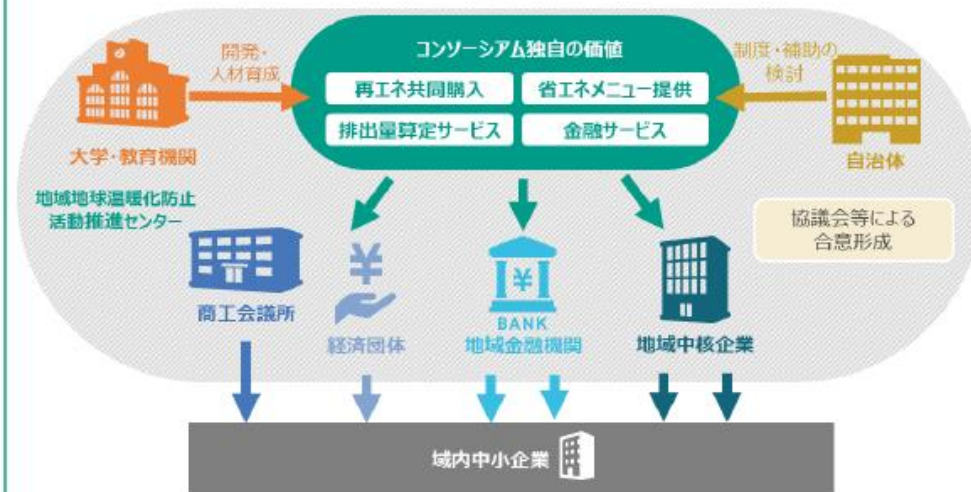
- ・再資源化事業等高度化法の円滑な施行や産学官のプラットフォームの活用による製造業・小売業等と廃棄物処理・リサイクル業の連携強化
- ・太陽光パネルのリサイクル促進等に向けた制度的枠組み構築



ガラスと金属の完全リサイクル
(画像出典：太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン)

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築

- ・地域金融機関、商工会議所等の経済団体、地方公共団体等が連携し地域ぐるみで域内の中小企業の脱炭素化を支援する体制を構築



- 前述の課題に対処し、GX市場創出のためには、(1) **カーボンプライシング (CP)**を通じたGX製品と非GX製品と調達コスト差の縮減や、(2) **GX製品自体の付加価値向上**を実施していくことが重要。

(1) **カーボンプライシング** (排出量取引制度・化石燃料賦課金)

- 炭素排出への値付け。この価格を段階的に引上げて行くことで将来的には非GX製品よりもGX製品を調達することが合理的であることを明確にする
- この価格を踏まえて、企業にGX製品を市場に積極的に投入するインセンティブを与える

カーボンプライシング (特に排出量取引制度) 導入の際に留意すべき視点

- a) 事業者間の公平性や制度の実効性を確保
- b) 対象企業の業種特性等を考慮する柔軟性
- c) 脱炭素投資を促進

(2) **GX製品自体の付加価値向上**

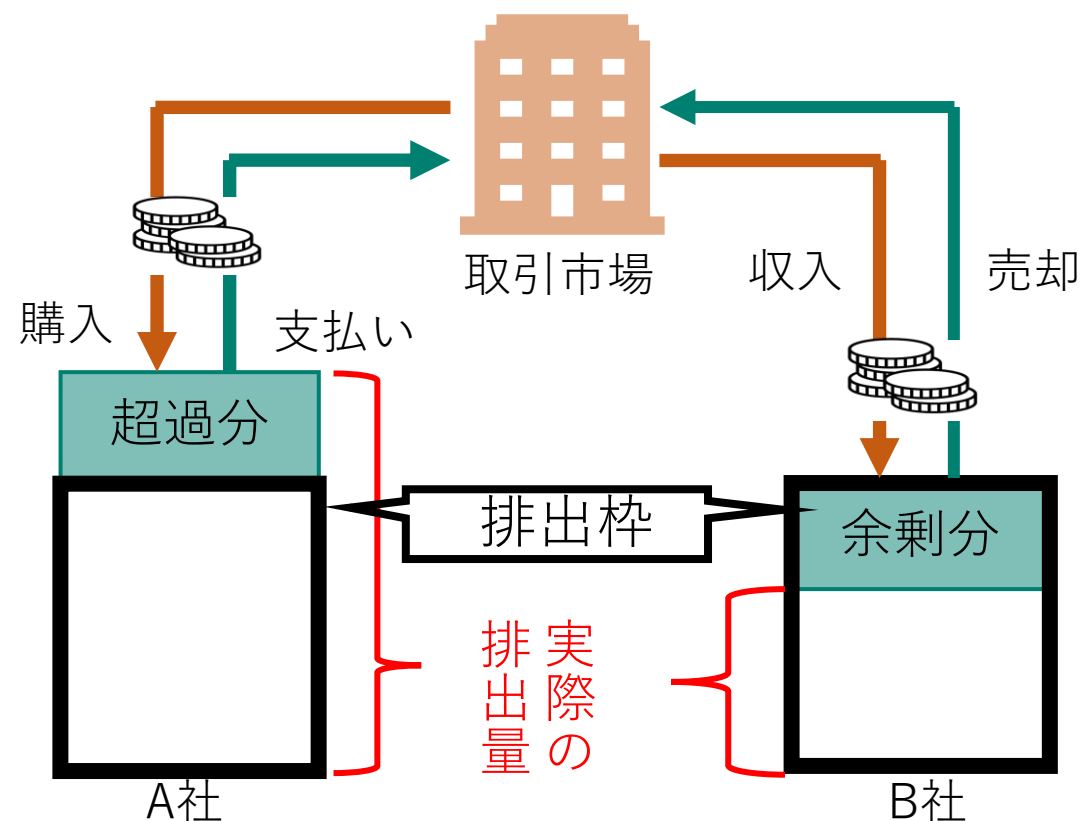
- 現状では、GX製品であることが必ずしも需要サイドで高く評価されていない (例：グリーンスチールと通常の鉄)
- 現状のままでは、(炭素価格が徐々に引き上がり十分な水準になるまでの間である) 短中期ではコストの高いGX製品を優先的に調達するインセンティブが欠如
- このため「GX製品」であることを市場で高く評価できるようにし、価格が高くて市場で選ばれる環境整備が必要

環境整備のために対応すべき論点

- a) GX価値の見える化 (グリーン素材調達比率の開示等)
- b) GX製品・サービス調達のインセンティブ付与
- c) GX製品の調達コスト低減

排出量取引制度の仕組み

経済産業省は、2026年度に本格的に導入する排出量取引制度で**年間10万トン以上を排出する企業の参加を義務付け**



- GX製品自体の付加価値向上のためには、製品のGX価値の見える化指標を用いて、当初は高コストなGX製品を需要家が調達する具体的なインセンティブを高めつつ、調達コスト自体も低減させるような取組を官民が連携して実施する必要

環境整備のために対応すべき論点

対応策としての施策のオプション例

GX価値見える化

指標の整備、算定・開示 製品・サービスのGX価値を訴求のための具体的な評価指標の考え方を整理し、適切な算定及び開示を促進

- 製品のGX価値に関する指標の整理（CFP・削減実績量・削減貢献量等）
- 上記GX価値の算定・開示の促進（GXリーグの活用等）
- 欧州・アジアを含むグローバル市場でのGX価値の考え方の共有

GX製品・サービス 調達の インセンティブ付与

優先調達 需要の増大を促し、供給サイドの投資予見性を確保する

- GXリーグにおいて、GX製品の調達に積極コミットするための考え方を整理
- 移行債を活用した投資支援を実施する際には、GX製品の積極調達を促す
- 公共調達におけるGX製品の調達推進（グリーン購入法に基づく特定調達品目の調達や公共工事の建材調達等）

表彰・啓発 製品のGX価値に対する理解を醸成し、社会全体で脱炭素・低炭素な製品を選好する動きを形成

- デコ活の推進等、グリーン購入の推進、表彰

GX製品の 調達コスト低減

購入支援 脱炭素製品の購入費用を補填し、市場の立上げを促す

- 自動車や住宅・建築物等の需要側に対する購入補助金等について、使用段階における脱炭素・省エネの評価に留まらず、ライフサイクル全体の脱炭素に対する評価対象に

地域脱炭素（地域GX） × 地方創生

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する。**

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、
バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

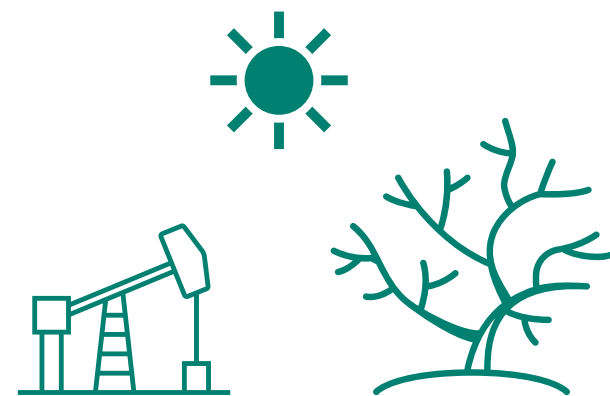
- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
- 地域公共交通の維持確保
- 少子化対策への活用
- 地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言

地方公共団体・
金融機関
中核企業等が
主体的に参画



県内企業のGXの推進に向けて



県内企業の再生可能エネルギー導入事例

< 銘酒「手取川」吉田酒造店の取り組み >

所在地：石川県白山市

営農型太陽光発電設備 面積：2428㎡

発電量：93721.32kWh/年

※発電した電力は、自営線で全量を工場内で消費



○サステナブルな酒造りの実現

再生エネルギーによる電力を日本酒の製造工程で使用

環境に配慮した持続可能な酒造りを実現し、

CO2排出量を削減し、地球環境への負荷を軽減

○垂直型ソーラーシェアリング

酒造好適米の**水耕栽培と両立して発電**

東西を向いた太陽光パネルは、朝夕に発電のピークあり、屋根上に設置した太陽光パネルと合わせて発電を行うことで、日中に安定した電源の確保が可能である。また**車高の高い農業機械も使用可能で積雪の影響を受けにくい。**

縦型の太陽光パネルを設置し、自施設へ電力を供給



- エネルギー安定供給・脱炭素・経済成長の同時実現を目指すGXの加速は、地熱等の地域によっては高い潜在力を持つ「再エネの拡大」や、省エネ・脱炭素関連産業の「新規投資」等により、**新しい地域経済の創生**をけん引する可能性を秘める。

GXを通じた **地域経済の成長**

【取組例】（概算要求事業等）

イメージ

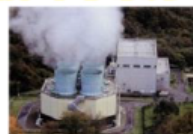
地域脱炭素の推進

先行的な地方公共団体等の取組の加速

地方公共団体主導による自営線を活用したマイクログリッド等を活用した脱炭素製品・技術（再エネ・省エネ・蓄エネ）等の導入

地熱等の再エネ拡大

地域が高いポテンシャルを持つ地熱や中小水力の開発加速



民間事業者が実施する、**地熱**の地表・掘削調査の助成、国（JOGMEC）による有望地域の調査

太陽電池、洋上風力等の研究開発・社会実装加速

グリーンイノベーション（GI）基金で、企業コミットの下、社会実装を見据えた長期・大型の研究開発を実施中

省エネや国内投資促進

中小企業の省エネ投資促進

工場・事業所における設備更新の複数年支援、省エネ診断

車載用蓄電池等、地域経済への波及効果も高い、GX産業の投資促進、次世代半導体の開発加速

車載用蓄電池のセル、部素材、製造装置に至るサプライチェーンの構築や、国内に貯留ポテンシャルのある先進的なCCSの推進、AI半導体や関連部素材の開発加速

- 断熱改修や高効率給湯器の導入等、くらしのGXは、光熱費削減にとどまらず、くらしの快適性を向上。また、ガソリン等、燃料価格上昇の影響に強い電動車への乗り換えは、給電機能をもつ充電インフラの整備と併せることで災害時にも活躍。
- こうした**生活環境の向上**にもつながる**くらし分野のGXの取組を加速することが重要。**

GXを通じた **生活環境の向上**

イメージ

住宅（断熱窓/給湯器等）

断熱性能に優れた窓等への断熱改修
高効率給湯器（ヒートポンプ等）の購入



熱の出入りの大半を占める窓等の開口部等の改修や、
高効率給湯器の普及
→くらしの快適性向上に加え、**光熱費削減**



出所) 三菱電機

電動車

EV/PHEV等のクリーンエネルギー自動車の普及
運送事業者等による商用電動車等の購入
充電・充てんインフラの導入



次世代乗用車や、運送事業者が購入する商用車等の電動化推進
→**エネルギー価格上昇に強いモビリティ社会へ**

建築物

商業・教育施設等の建築物の脱炭素改修



地域での生活の拠点として、多くの人々が過ごす教育施設、病院、
商業施設などの建築物のゼロエミッション化

令和7年度GX関連概算要求（案）

GX実行会議(R6.8.27)
経産省資料

くらしGX関連

- EV、PHV、FCVの導入支援（トラック、バス等の事業者向け基礎充電設備を含む）：1,444億円（経産省・環境省）
例：次世代自動車、トラック、バス、タクシー等
- 既存住宅の高断熱窓や高効率給湯器（ヒートポンプ等）の導入支援：1,880億円（環境省・エネ庁）
- 商業・教育施設等の建築物の脱炭素改修支援：3年で344億円（R7年度266億円※2）（環境省）

エネルギー関連

- SAFの製造設備・サプライチェーン整備支援：838億円（エネ庁）
- 次世代革新炉の研究開発支援：3年で1,152億円（R7年度829億円※2）（エネ庁）
- 定置用蓄電池導入支援：3年で400億円（R7年度310億円※2）（エネ庁）
※常会で成立した水素社会推進法を踏まえ、価格差に着目した支援等を具体化。

事項要求

※産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高いGXの促進

産業GX関連

- 革新的脱炭素製品等の国内サプライチェーン構築支援：2,555億円
例：H₂炉・炉内太陽電池、洋上風力発電設備、蓄電池、水電解装置、燃料電池等（経産省）
- 排出削減が困難な産業の製造プロセス転換投資支援：870億円（経産省）
- ゼロエミッション船等の生産設備導入支援：5年で300億円（R7年度143億円※2）（環境省）

横断的

- ※グリーン・イノベーション基金等によるR&Dを順次、実行中。
- 中小企業をはじめとする、先進的な省エネ投資支援：5年で2,025億円（R7年度1,743億円※2）（エネ庁）
- 資源循環投資(サーキュラーエコノミー)：120億円（経産省・環境省）
- GX分野のディープテック・スタートアップ育成支援：400億円（経産省）
- 地域脱炭素交付金（自営線マイクログリッド等）：100億円
※2 継続事業の内、過年度に採択した案件の後年度負担分（R7年度支出分）を含む（環境省）

昨年末にとりまとめた「分野別投資戦略」の実践や、「GX2040ビジョン」の検討を進める中で、産業GX、くらしGX、クリーン・エネルギー拡大策等を更に具体化。